Business Report

第159期 報告書 （平成30年4月1日～平成31年3月31日）

新生紙パルプ商事株式会社

トップメッセージ

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度当社は平成31年3月31日をもちまして、第159期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）を終了いたしました。ここに、当社グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年6月

取締役社長　加藤康次郎

営業の概況について

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる自然災害により、一時的に生産・輸出やインバウンド消費が減速したものの、底堅い国内需要を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

海外経済は、米中貿易摩擦の長期化が懸念される中国経済やグローバル需要の低下により輸出の停滞が見られる欧州経済は減速傾向にありますが、個人消費を中心に堅調に推移した米国経済に牽引され、緩やかな拡大基調を維持しました。国内では、原材料費や人件費の上昇が重石となりましたが、海外経済の回復や人手不足に伴う省力化・自動化投資を中心とした設備投資の増加などに支えられ、企業収益は堅調に推移しました。また、エネルギー価格の高まりなどによる消費者物価の上昇が影響したものの、良好な雇用・所得環境に支えられ、個人消費は緩やかに回復しました。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年を下回りました。紙・板紙の需要は、新聞用紙や印刷・情報用紙に代表されるグラフィック用紙分野においては、電子媒体へのシフトと人口減少、少子高齢化などの進展により、減少が続きました。一方、パッケージ関連分野は段ボール需要が堅調に推移し、前年を上回りました。また、輸入紙は、内需縮小と円安基調の為替により、減少となりました。紙・板紙の輸出は、需要が好調な東南アジア向けが伸び、品種別には印刷・情報用紙、段ボール原紙が増加基調となりました。

このような状況下で国内製紙各社は、国内既存事業の更なる効率化を推進するとともに、紙の需要減少に対して、パッケージ関連分野等の紙製素材の開発、エネルギー事業・新素材事業などの新分野への取り組みを強化しつつあります。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷・情報用紙は、雑誌等の出版物の減少と電子化の進行により、非塗工紙・塗工紙ともに減少しました。段ボール原紙は、加工食品・清涼飲料向け、電気・機械器具向けが好調に推移し、増加しました。紙器用板紙は、主力の食品向けが底堅く推移し、医薬品・化粧品・健康食品向けを中心としたインバウンド効果も影響し、堅調に推移しました。また化成品は、個食や小分けに対応した需要が伸び、食品向け

経営理念

SPPは革新と挑戦の情熱を持って時代の変化に対応し社会とともに成長します。

経営方針

1 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
2「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
3「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
4 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

を中心に増加しました。

当社グループにおきましては、紙需要の減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、あらゆる経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高263,186百万円(前期比0.3%減)、経常利益4,981百万円(同4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,017百万円(同94.5%増)となりました。

▶今後の取り組みについて

日本の紙パルプ産業は、経済・社会の発展とともに成長を遂げてきましたが、情報伝達が電子化する中で縮小傾向にあります。しかしながら、地球温暖化・海洋汚染などの環境破壊が深刻化する状況において、紙・板紙は、循環型素材を主原料としており、環境配慮の視点から新たな分野での活躍が期待されつつあります。

当社は、来期を2ヶ年目とする第5次中期3ヶ年計画において、時代の変化に対応し、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携はもとより、成長分野を中心とした事業拡大と新規商材への取り組みを推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

これらの事業活動を通じて、環境経営を推進し、活力と夢に溢れる社会の実現に資するよう努力していく所存です。

▶株主の皆さまへ

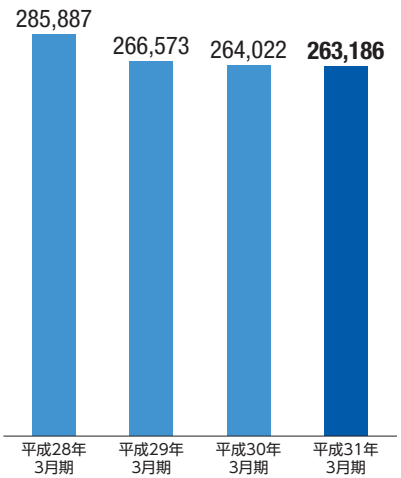
剰余金の配当につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円(うち中間配当5円)を実施することに決定しました。

連結財務ハイライト

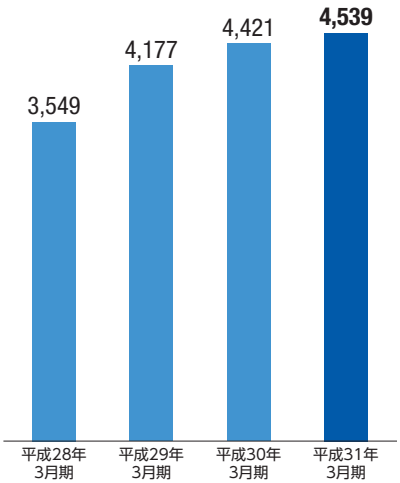
売上高

（単位：百万円）



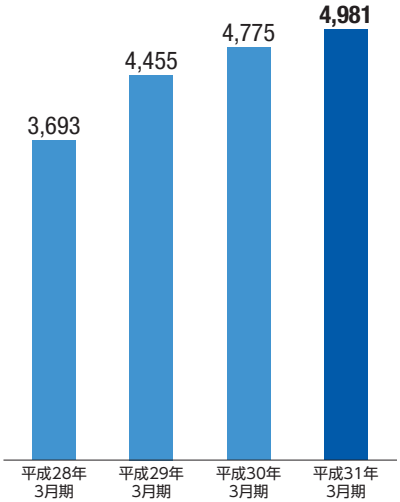
営業利益

（単位：百万円）



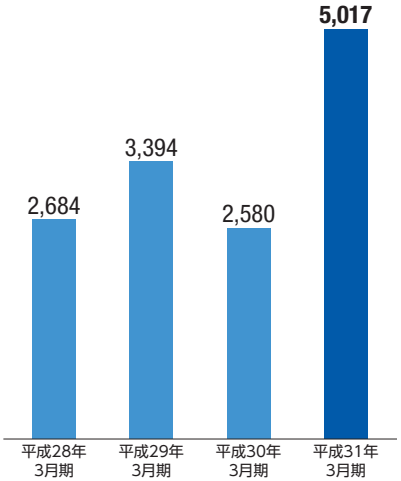
経常利益

（単位：百万円）



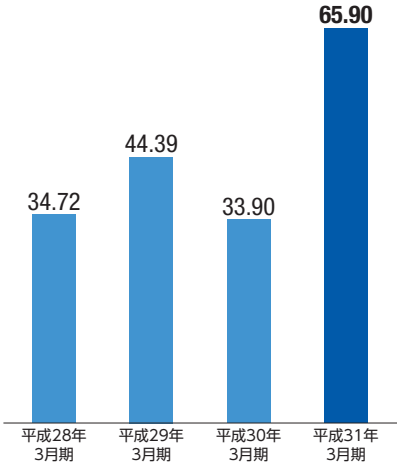
親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



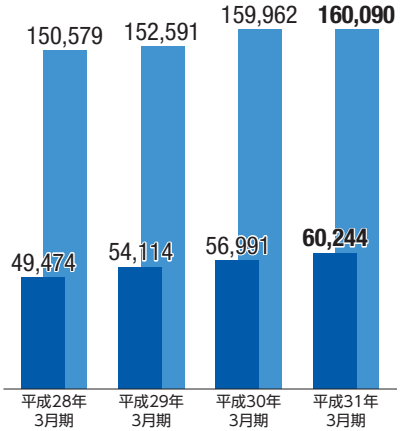
1株当たり当期純利益

（単位：円）



純資産・総資産

■総資産　■純資産　（単位：百万円）



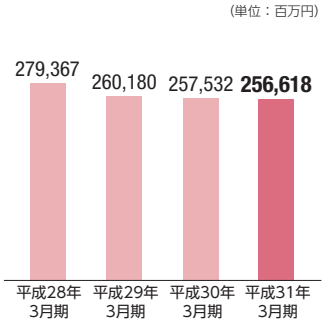
紙・板紙・化成品等卸売関連事業

売上高 **256,618**百万円　営業利益 **3,312**百万円

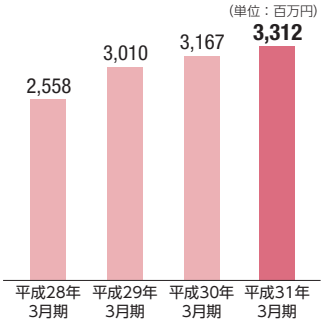
紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙は商業印刷・出版印刷ともに構造的な需要減退により、減少しました。板紙におきましては、白板紙の販売数量が微減となりましたが、販売価格の上昇により、増加しました。化成品におきましては、食品向けを中心に販売数量を伸ばし増加しました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は256,618百万円、また、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益は3,312百万円に増加しました。

売上高



営業利益



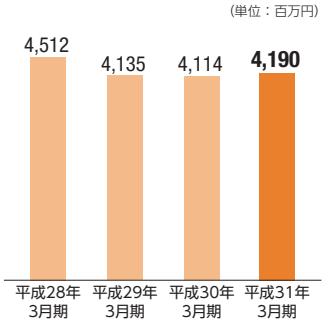
紙加工等関連事業

売上高 **4,190**百万円　営業損失 **54**百万円

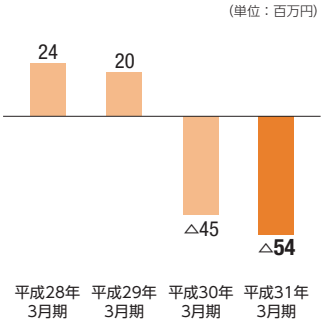
紙加工等関連事業におきましては、販売価格の修正により売上高は増加したものの、原材料・原燃料価格の上昇により、収益は悪化しました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は4,190百万円、営業損失は54百万円となりました。

売上高



営業利益



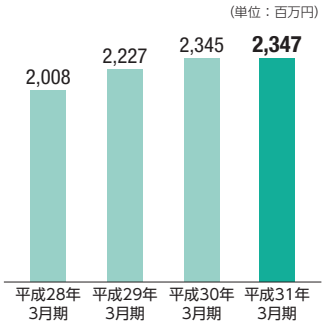
不動産賃貸関連事業

売上高 **2,347**百万円　営業利益 **1,266**百万円

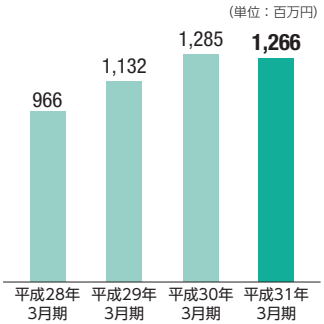
不動産賃貸関連事業におきましては、賃貸不動産の維持管理に努めました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,347百万円、営業利益は1,266百万円となりました。

売上高



営業利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	当連結会計年度 平成31年3月31日現在	前連結会計年度 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	111,384	110,739
現金及び預金	12,849	11,361
受取手形及び売掛金	91,530	91,767
その他	7,005	7,610
固定資産	48,693	49,203
有形固定資産	20,659	20,247
無形固定資産	344	377
投資その他の資産	27,689	28,578
繰延資産	12	18
資産合計	160,090	159,962
負債及び純資産の部		
流動負債	88,072	90,558
支払手形及び買掛金	79,600	79,550
短期借入金	4,876	8,118
その他	3,595	2,889
固定負債	11,774	12,412
負債合計	99,846	102,970
株主資本	52,203	47,949
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	48,601	44,345
自己株式	△1,474	△1,473
その他の包括利益累計額	7,956	8,976
非支配株主持分	83	65
純資産合計	60,244	56,991
負債及び純資産合計	160,090	159,962

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	当連結会計年度 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	前連結会計年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
売上高	263,186	264,022
売上原価	247,752	248,488
売上総利益	15,434	15,533
販売費及び一般管理費	10,894	11,112
営業利益	4,539	4,421
営業外収益	682	651
営業外費用	240	296
経常利益	4,981	4,775
特別利益	2,400	25
特別損失	73	952
税金等調整前当期純利益	7,308	3,849
法人税、住民税及び事業税	1,321	1,458
法人税等調整額	957	△189
当期純利益	5,029	2,580
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	12	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,017	2,580

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当事業年度 平成31年3月31日現在	前事業年度 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	106,101	105,395
現金及び預金	10,256	8,793
受取手形及び売掛金	90,284	90,170
その他	5,560	6,430
固定資産	46,150	46,517
有形固定資産	20,028	19,578
無形固定資産	258	272
投資その他の資産	25,864	26,666
繰延資産	12	18
資産合計	152,264	151,931
負債及び純資産の部		
流動負債	84,784	87,180
支払手形及び買掛金	76,325	76,766
短期借入金	5,130	7,931
その他	3,328	2,481
固定負債	11,361	11,863
負債合計	96,146	99,043
株主資本	48,777	44,559
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	45,175	40,956
自己株式	△1,474	△1,473
評価・換算差額等	7,340	8,328
純資産合計	56,117	52,888
負債及び純資産合計	152,264	151,931

（百万円未満を切り捨てて表示しております。）

損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当事業年度 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日	前事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
売上高	255,336	255,226
売上原価	240,417	240,239
売上総利益	14,918	14,987
販売費及び一般管理費	10,506	10,613
営業利益	4,412	4,373
営業外収益	657	632
営業外費用	219	299
経常利益	4,850	4,706
特別利益	2,394	11
特別損失	53	873
税引前当期純利益	7,190	3,844
法人税、住民税及び事業税	1,292	1,418
法人税等調整額	918	△177
当期純利益	4,979	2,603

（百万円未満を切り捨てて表示しております。）

関係会社商品のご案内（株式会社タイボー）

【 リサイクルで生まれ変わった 成型用原材料・成型製品 】

工場・農家・家庭から排出された廃材を再原料化・再製品化いたします。

★TAIBO社の製品

＜成型用原材料＞

（1）再生原料：粉砕・グラッシュ・Pellet
　　［PP・PE・PVC他 汎用樹脂］
（2）成型用材料：Compound・Pellet
　　［PP・PE・PVC他 汎用樹脂］

＜成型製品＞

（3）道路資材：Eco Block
　　［再生プラスチック製中央分離帯ブロック］（JIS製品）
（4）建設資材：Geo Step
　　［点検用・避難用等 プラスチック製階段］（OEM製品）
（5）土木資材：SG Pile［軟弱地盤 土壌改良杭］（OEM製品）
（6）産業資材：Plastic Pallet［プラスチック製 荷役台］

（1）

（2）

（3）

（4）

（5）

（6）

★TAIBO社の商品

＜Plasticと繊維のMaterial Recycleを通じて提供する産業の環境貢献＞

不要なPlasticをJIS製品・ECOマーク製品・CFP認定製品に生まれ変わらせます。

「人と自然とが共生できる環境」を目指して。

当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然とが共生できる環境」を目指し、かつ次世代に引継ぐため積極的に行動いたします。また、環境保全に対する行動はわたしたちに課せられた重要な責務であり、その維持向上に最善を尽くして参ります。

当社は紙流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境にいかなる影響を及ぼしているかを常に把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。

なお、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。

環境目標

1. 環境配慮商品の積極的な販売活動と環境負荷の少ない商品の開発に取り組みます。
2. 商品の配送に当っては、物流の効率化を図ることで、大気汚染の防止に努めます。
3. オフィス内の廃棄物の分別によるリサイクル化を推進いたします。
4. グリーン商品の積極的購入を行います。
5. 電力等エネルギーの使用量削減により、省エネルギー化に全員が積極的に取り組みます。
6. 環境に関する法規制及び当社の同意するその他の要求事項を遵守いたします。

SPP × Present Tree

1% for Present Tree “素材から始めるエコアクション”

当社は紙の専門商社として、環境配慮スキーム「1% for Present Tree」の提案を行っております。

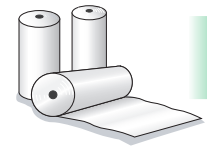
この取り組みは、当社からご購入いただいた紙・フィルム等の購入金額に1%を加算し、その1%分の金額を認定非営利活動法人(NPO)環境リレーションズ研究所が運営する植林プロジェクト「Present Tree®」に支援することで、森林再生を支援し環境貢献に参加しようとするものです。取り組みに参加された媒体には、NPO法人環境リレーションズ研究所の商標登録マークの表記が認められます。

Present Tree. 1% for PT
私たちは紙の購入金額の1%を森林保全に寄附しています。

Present Tree. 1% for PT
私たちは紙の購入金額の1%を森林保全に寄附しています。

Present Tree. 1% for PT
私たちは紙の購入金額の1%を森林保全に寄附しています。

紙・フィルムなど



1%

植林・森林育成に活用されます

Present Tree. 1% for PT

Paralym Art 障がい者支援活動

障がい者アートを応援しています

パラリンアートとは？

障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術的表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。自らの才能を見つけ、活かしたい全ての人へのきっかけを与える活動を行っています。

パラリンアートの目指すもの

『1人でも多くの障がい者に社会参加のきっかけとビジネスチャンスをお届けすること』がひとつめのゴールです。そして、それを達成することで『障がい者と健常者の垣根をなくすこと』が最終的なゴールとなります。障がい者の社会参加と、経済的自立を推進することを信念としています。

当社はパラリンアートを支援しています

当社はパラリンアートをトータル的に支援し、総合代理店として各企業様との架け橋になります。CSR(企業の社会的責任)の一環として社会貢献活動を生み出し、パラリンアートを多くの皆様に知っていただくよう活動しています。

企業マネジメント

社会とともに歩み、信頼と期待に応えるために
当社では経営理念の下、事業を支える体制を整え社会に対する責任を果たしています。

コンプライアンス

コンプライアンスとは法令遵守だけでなく、企業が公正で適切な事業活動を行うために社内規程、マニュアル、倫理などを守ること、さらには企業がどのようなルールを設定し運用するかといった環境整備まで含まれます。当社は社会的規範や企業倫理を守った企業活動を行っていますが、社員の意識をさらに高めるため、実例を交えた研修を定期的に開催しています。

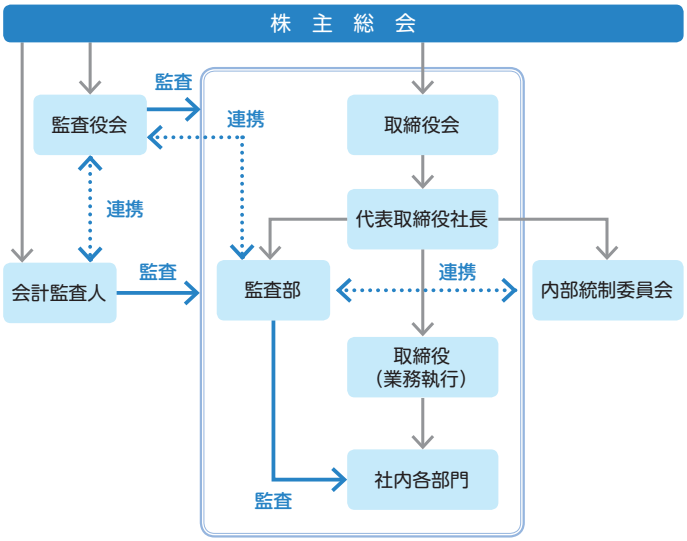
リスクマネジメント

当社は社会から信頼される会社として、さまざまなステークホルダーや地域社会との関係を意識したBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定しています。BCPに基づいた行動で、事業活動を迅速に復旧・継続させるための体制やマニュアル整備を行うとともに、初動テストを実施しています。

コーポレートガバナンス

経営方針にある「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けるには、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーと良好な関係を構築し、存在価値を高めなければならないと考えています。そのためには、経営に関する監査機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役（会）、監査役（会）、会計監査人等による適正なコーポレートガバナンスの構築に努めています。

意思決定・業務執行体制として取締役会を開催します。ここで経営上の重要事項が承認され、必要な施策の適切かつ敏速な実行につなげています。また監査機関として監査役会を設置しています。監査役会は健全で持続的な成長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制の確立に責任を負います。監査計画、監査結果については監査役（会）、会計監査人の意思疎通が十分に行われ、公正、実効性ある監査体制を構築しています。



会社情報／株式情報

（平成31年3月31日現在）

会社情報

商号	新生紙パルプ商事株式会社 SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
創業	明治22年（1889年）11月3日
設立	大正7年（1918年）3月14日
資本金	32億2,800万円
営業品目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・ 機械・機器　等
従業員	590名

役員

（令和元年6月21日現在）

代表取締役社長	加藤康次郎	取締役 執行役員	岡本　芳正
取締役 常務執行役員	三瓶　悦男	監査役	宮本　貞彦
取締役 常務執行役員	西岡　宏侍	監査役	菊地　昌文
取締役 常務執行役員	並川　貞行	監査役	上田　淳史
取締役 常務執行役員	鈴木　厚彦	監査役	飯崎　充
取締役 執行役員	小林　侯隆		

（注）監査役上田淳史、飯崎　充の両氏は社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	80,000,000株
株主数	1,047名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本製紙株式会社	8,605	11.3
北越コーポレーション株式会社	8,530	11.2
特種東海製紙株式会社	3,913	5.1
王子ホールディングス株式会社	3,286	4.3
昭和パックス株式会社	2,613	3.4
株式会社サンエー化研	2,613	3.4
新生紙パルプ商事従業員持株会	2,510	3.3
北越パッケージ株式会社	2,040	2.7
中越パルプ工業株式会社	1,940	2.5
公益財団法人睦育英会	1,300	1.7

（注）1.千株未満は切り捨てて表示しております。
2.持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

事務所所在地

本社
東京本店
〒101-8451
東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
TEL (03) 3259-5080（代表）　FAX (03) 3233-0991

大阪支店
〒542-0081
大阪市中央区南船場1丁目16番10号
TEL (06) 6262-8800（代表）　FAX (06) 6261-2916

名古屋支店
〒450-0003
名古屋市中村区名駅南2丁目9番18号
TEL (052) 584-6200（代表）　FAX (052) 584-6306

九州支店
〒812-0025
福岡市博多区店屋町4番12号
TEL (092) 271-2800（代表）　FAX (092) 271-2810

札幌支店
〒060-0042
札幌市中央区大通西5丁目1番地2
TEL (011) 241-2106（代表）　FAX (011) 241-6110

仙台支店
〒984-0015
仙台市若林区卸町2丁目10番1号
TEL (022) 235-6878（代表）　FAX (022) 236-1573

富山支店
〒930-0019
富山市弥生町1丁目10番11号
TEL (076) 441-2866（代表）　FAX (076) 431-5839

株 主 メ モ

決　算　期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 0120-288-324（フリーダイヤル）
同　取　次　所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、 全国各支店および営業所

単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。

株券喪失登録

株券を喪失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。

当社WEBサイトのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースや取り扱い商品の紹介等、当社をご理解いただくための様々な情報、また紙に関する豆知識などをご提供しています。是非ご覧ください。

https://www.sppcl.co.jp

新生紙パルプ商事　検索

新生紙パルプ商事株式会社

東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
TEL：03-3259-5080　FAX：03-3233-0991

VEGETABLE OIL INK　この冊子は環境保全のため、植物油インキを使用しています。

UD FONT　ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。